

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25420639

研究課題名(和文) 景観まちづくり活動の持続可能性とその要因分析

研究課題名(英文) Factors of Continuation of Landscape Management Organization

研究代表者

姫野 由香 (HIMENO, Yuka)

大分大学・工学部・助教

研究者番号：10325699

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、景観法公布直後の2007年から2014年現在にかけて、景観保全や環境維持に取り組む、景観まちづくり団体の活動目的や団体種別、活動内容等、全国的な傾向を明らかにすることを目的としている。得られた結果は以下のとおりである。

(1) 活動を継続していた各景観まちづくり団体の目的は多様化する傾向にあった。また法人格を取得する団体も増加傾向にあった(2) 団体の活動継続には、住民の意識醸成や人材育成が最も重要視されていた(3) 多くの団体において「周知」「地域資源の活用」は「来訪客の増加」「住民満足度の向上」に、「人材交流」「自治体との連携」は「街並みの保全・活用」に効果的な取組みであるとされていた

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the tendency of the landscape management organizations by the questionnaire about the purpose, organizational form and activity contents of each organization. The main conclusions are as follows.

(1) The purposes of landscape management organization have been variety. The number of organizations who got a legal personality is increasing. (2) "Education about Landscape Management" and "Securing Human Resources" are the most necessary in order to continuation of organizations. (3) The activities about "Spread" and "Preservation and Utilization" of the local resources are effective for the "Increasing of Visitor", "Improvement of the Resident's Satisfaction" and "Improvement of Landscape". The activities about "Exchange of Human Resources" and "Collaboration with Local Governments" are effective for the "Preservation and Utilization of the Townscape and Local Resources".

研究分野：建築・都市計画

キーワード：景観 まちづくり 団体 活動継続 変遷

1. 研究開始当初の背景

1998年の特定非営利活動促進法、2002年の都市計画法改正、2004年の景観法施行等により、都市計画や景観まちづくりに、市民が様々な形態で参画する事例が各地で見られるようになった。なかでも景観は、市民にとっても参加の意義が明確な対象であることや、それらの形成には市民によるローカルレベルの再構築や運用が極めて重要であるという認識が一層高まってきており、市民活動団体担う役割も大きくなっていった。

しかしこれらの市民活動団体は、構成員、活動資金、事業内容等の様々な課題を抱えながら、時に専門家や関連団体の助言等も活用しつつ、その解決策を個々に模索してきたのが実情である。関連研究も個別の事例研究が殆どであったが、類似した目標であっても、その活動経緯や方策は、団体範囲や資金規模等により大きく異なることが推察された。そこで、自らの団体と目的を類似した様々な種別の団体が、如何にして各課題を解決してきたか等の知見を幅広く得ることは、市民活動団体の円滑な運営と継続性においても大変有益であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、景観まちづくりにおける市民活動団体の継続要因を明らかにするため、まず団体の目的や組織形態、活動内容、活動対象地域の人口規模などを調査することにより、団体の全国的な傾向を明らかにすることを目的とする。その結果、今後の景観まちづくり事業の推進において、市民活動団体が活動方針などを検討する際、団体の目的、組織形態、周辺環境などに応じた対策を模索するために、有益な知見となることを目指した。

3. 研究の方法

本研究は景観まちづくり団体[※]の全国的な傾向を把握するため、具体的に以下の4点について研究を進めた。

①活動を継続している景観まちづくり団体の特徴：景観法施行直後に実施した2007年の調査結果をもとに、2014年現在も活動している団体を確認し、それらの団体の目的や組織形態の傾向を明らかにする。

②活動を継続している景観まちづくり団体の変遷：2014年現在も活動を継続している団体の目的や組織形態の変遷を明らかにする。

③消失した団体の特徴：消失団体の目的や組織形態の傾向、消失理由などを明らかにする。

④活動を継続している景観まちづくり団体の運営実態：活動を継続している団体へのアンケート調査により、団体の活動資金、活動内容、活動継続上の課題や要件を把握することで、活動継続上の対策を明らかにする。

※) 本研究では景観まちづくりに携わり、市民参加のある団体の活動内容を調査し、以下の①又は②に当てはまる団体を「景観まちづくり団体」と定義した。①地域で景観まちづくり活動(自然、

歴史、文化、街なみなどを活用し、住民などが自主的に参加して行うまちづくり活動)を行っている団体。②①の団体を支援する活動をしている団体(ただし、宗教活動、政治活動、営利を目的とする団体は除外)

4. 研究成果

4-1. 活動を継続している景観まちづくり団体の特徴

2007年に調査対象としていた団体の、2014年現在の継続状況を調査したところ、図1に示す444

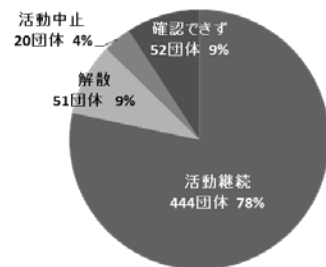


図1 景観まちづくり団体の存続状況

団体の活動の存続が確認できた。

また各団体の立地地域(図2)、組織形態や目的(表2)を集計すると、「特定非営利活動法人」は人口に関係なく全国各地で活動しており、「任意団体」は人口の少ない地域においての割合が高いことがわかった。つまり、団体の立地地域と人口は、団体の目的や組織形態と一定の関係が確認された。

そこで、活動を継続している444団体の活動対象地域を、人口規模と人口密度で分類し、分類ごとの団体数や目的の傾向を明らかにする。人口規模の区分と人口密度の区分として都市規模を12グループに分けた(表3のIV補注-⑤)。表3のIV補注-⑥に都市規模別の団体数を示す。人口密度の高い過密都市(594.9人/km²~)では、団体が多く活動しているが、人口規模10万人以下の市町村においては、人口密度が低いほど、団体が多く活動していることがわかった。

4-2. 景観まちづくり団体の変遷

○目的の変遷

表3のI目的-①より、2014年現在の方が2007年より、「伝統的町並み保存・再生」、「自然景観保全」、「活性化・生活環境向上」3つすべての目的で団体の数が増えた(目的は各団体で複数選択される場合ある)。このことより、12年間で、団体は目的を多様化させて

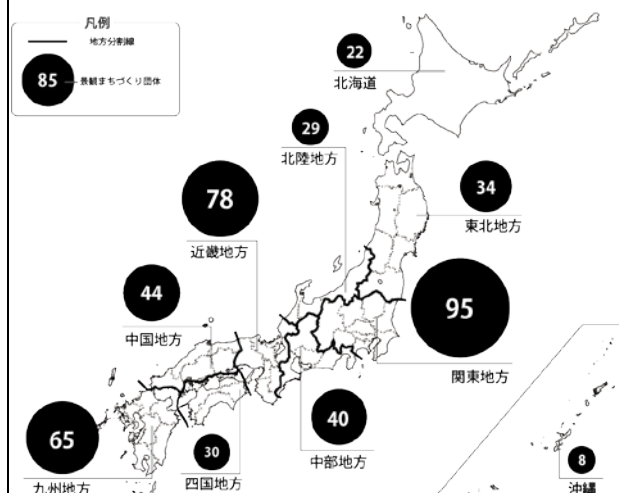


図2 景観まちづくり団体の全国の継続状況

表 2 地域ごとの目的と組織形態の比率

地域	人口 (千人)	団体数 A	目的*			組織形態**						
			み 生 D 統 保 ・ 町 再 並 (D/A)	自 然 景 観 保 全 F (F/A)	活 性 化 ・ 生 活 環 境 向 上 G (G/A)	法人格有				法人格無	その他	
						特 定 非 営 利 法 人 H (H/A)	一 般 社 団 法 人 I (I/A)	公 益 社 団 法 人 J (J/A)	一 般 財 団 法 人 K (K/A)	公 益 財 団 法 人 L (L/A)	任 意 団 体 M (M/A)	そ の 他 O (O/A)
北海道	5,431	21	8(38%)	12(57%)	5(24%)	13(62%)	0	0	2(10%)	0	5(24%)	1(5%)
東北	7,919	34	18(53%)	5(15%)	18(53%)	11(32%)	0	0	0	0	19(56%)	3(9%)
関東	45,123	95	42(44%)	22(24%)	23(24%)	57(60%)	1(1%)	0	1(1%)	6(6%)	26(27%)	4(4%)
北陸	4,565	29	18(62%)	0	17(59%)	6(21%)	0	0	2(7%)	0	21(72%)	0
中部	15,050	40	25(63%)	11(28%)	18(45%)	16(40%)	1(3%)	0	1(3%)	1(3%)	21(53%)	0
近畿	21,597	78	49(63%)	10(13%)	39(50%)	41(53%)	0	0	1(1%)	1(1%)	31(40%)	2(3%)
中国	7,470	44	28(64%)	11(25%)	21(48%)	24(55%)	2(5%)	0	1(2%)	0	16(36%)	1(2%)
四国	3,905	30	26(87%)	4(13%)	9(30%)	10(33%)	0	2(7%)	0	0	17(57%)	1(3%)
九州	13,106	65	55(85%)	13(20%)	27(42%)	34(52%)	1(2%)	0	0	4(6%)	25(38%)	1(2%)
沖縄	1,415	8	5(63%)	3(38%)	3(38%)	6(75%)	1(13%)	0	0	0	2(25%)	0
合計		444	269(61%)	88(20%)	209(47%)	218(49%)	6(1%)	2(1%)	8(2%)	8(2%)	180(41%)	13(3%)

* 目的は以下のように定義する(目的のカテゴリは重複して選択される場合ある)。

伝統的町並み保存・再生: 伝統的な町並みの保存・再生またはその地域の資源(文化財も含め)を守り、それを活かしたまちづくりを目的とする団体。

自然景観保全: 川・山・海・湿地などの自然景観保全を目的とする団体。また農村景観の保全もこれに含める。

活性化・生活環境向上: 市民のための生活環境の保全・向上、治安維持、活性化、インフラ整備などを目的とした団体。

**組織形態のうち、その他は職能団体や株式会社、自治会などである。

いることがわかった。

しかし、目的を変遷した団体は 72 団体に止まり、84% (372/444 団体) の団体が当初の目的で活動を継続していることがわかった。また、特に「活性化・生活環境向上」を目的に含んでいる団体は、当初の目的で活動継続していることが確認された。

一方で、目的を変遷させた団体のうち、最も高い割合を示すのは「伝統的町並み保存・再生」を含んだ目的の変遷パターンで、各タイプの 1 割以上を占めることがわかった。

○組織形態の変遷

表 3 の II 組織形態より、組織形態を変遷させず活動を継続している団体は 397 団体、組織形態が変遷した団体は 47 団体である。つまり、全体の 89% (397/444 団体) の団体が当初の組織形態で活動を継続していることがわかった。また、目的の変遷と合わせて分析すると「自然景観保全」を目的としている「特定非営利活動法人」は、目的や組織形態を変遷させず、安定して活動を継続している傾向にあることがわかった。さらに、「自然景観保全」を目的に含んでいる「財団法人」は「公益財団法人」に変遷する傾向を確認した。

4-3. 消失した団体の特徴

消失(解散)した 51 団体のうち、5 章と同様に、3 つの方法により 13 団体の消失原因の把握ができた。その 13 団体の消失原因、目的、組織形態などの傾向を表 3 に示す。

13 団体の消失原因は大きく「目的達成」、「災害被害」、「市町村合併」、「後継者不足」の 4 つに分類することができた。そのうち「目的達成」が最も多く、10 団体である。「目的達成」を消失原因とした団体のうち、「活性化・生活環境向上」を目的とした団体が最も多く、9 団体である。組織形態については「任意団体」や「再開発組合」といった法人格のない団体が最も多く 9 団体である。都市規模による傾向をみると、人口規模と密度の高い都市において、「活性化・生活環境向上」を目的とした任意団体が、目的達成のため、解散する傾向にあることがわかった。また、一部

30 万人以下の都市において、「伝統的町並み保存・再生」を目的とした団体は「市町村合併」や「後継者不足」の原因で消失したことがわかった。

4-4. 活動を継続している景観まちづくり団体の活動実態

団体の資金調達、例会頻度、活動内容など、より詳細な内容を把握するため、活動継続している 444 団体のうち、連絡先が確認できた 364 団体にアンケート調査(表 5)を行い、回答のあった 100 団体について以下に考察する。

○団体の発足理由

表 6 より、「特に大きなトラブルはなかったが、町並みや環境保全に対する意識が高まったため(住民が自主的)」が 52% と、最も高い割合を示している。また「行政からの声かけ」が 34%、「景観上のトラブルなどが発生したため」が 13% である。「その他」13% については、空き家対策や地域資源の保全・活用などの理由も挙げられている。以上のことから、景観上のトラブルが発生しなくても、住民が自主的に景観まちづくりを行おうと設立された団体が半数以上だが、行政の声かけにより設立されている団体も 3 割を占めることがわかった。

○例会の頻度

表 7 より、例会頻度について、事務例会頻度は「月 1 回以上」と回答した団体が最も多く、38 団体である。また、最も頻度が高い団体は「年間 200 回」開催し、最も頻度が低い団体は年 1 回である。以上より、団体によって、事務例会の頻度が大きく異なっているが、月 1 回や定期的に行うか、必要に応じて、随時行う団体がそれぞれ 3 割程度で均衡していることがわかった。

○収入と支出の予算項目

図 3、図 4 は収入と支出項目の平均割合を表す。収入項目は、事業費が 32% と最も高く、次いで会費が 28% であり、助成金・補助金が 22% となっている。また、支出項目の 83% は事業費であった。以上のことから、何らかの収入を伴う事業を実施しながら、会費や助成

表3 団体の目的ごとの変遷状況

① 選択された目的の数												凡例		単位 【団体数】 (各タイプの総団体数 割る割合)																
1 目的 の変遷	変遷タイプ	1		2		3		4		5		6		7		合計	372 (84%)	72 (16%)												
	2007年	□		○		△		□+○		□ △		○+△+□																		
	2014年	□	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△																
② 目的の変遷		団体数	155 (44%)	9 (10%)	18 (1%)	2 (1%)	45 (83%)	6 (11%)	1 (2%)	2 (4%)	114 (89%)	12 (9%)	2 (2%)	5 (62%)	2 (25%)	1 (13%)	42 (72%)	10 (17%)	3 (3%)	2 (2%)	1 (3%)	2 (2%)	1 (2%)	8 (100%)	3 (75%)	1 (25%)	372 (84%)	72 (16%)		
③ 変遷なし		合計	184		54		128		8		58		8		4		444													
④ 変遷あり		任	71 (38%)	2 (1%)	7 (4%)	1 (1%)	5 (9%)	-	-	-	63 (49%)	6 (5%)	2 (2%)	-	-	-	16 (28%)	3 (5%)	1 (2%)	-	-	-	-	-	1 (13%)	1 (25%)	-	129 (29%)	50 (11%)	197 (44%)
⑤ 変遷あり		特非	69 (38%)	5 (3%)	10 (5%)	1 (1%)	29 (54%)	6 (11%)	1 (2%)	1 (2%)	32 (25%)	2 (2%)	1 (1%)	3 (38%)	2 (25%)	-	21 (36%)	6 (10%)	1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)	-	-	7 (87%)	1 (25%)	1 (25%)	162 (36%)	39 (9%)	201 (45%)	
⑥ 変遷あり		一財	1 (1%)	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.5%)	-	2 (0.5%)	
⑦ 変遷あり		公財	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)	
⑧ 変遷あり		その他	2 (1%)	1 (1%)	-	-	1 (2%)	-	0	-	8 (6%)	-	-	-	-	-	2 (3%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 (3%)	-	14 (3%)	
⑨ 変遷あり		小計	143 (78%)	8 (4%)	17 (9%)	2 (1%)	37 (69%)	6 (11%)	1 (2%)	1 (2%)	103 (80%)	8 (6%)	1 (1%)	5 (63%)	2 (25%)	-	39 (67%)	9 (16%)	2 (3%)	1 (2%)	1 (2%)	-	-	8 (100%)	2 (50%)	1 (25%)	308 (69%)	89 (20%)		
⑩ 変遷あり		任	7 (4%)	-	-	-	-	-	-	8 (6%)	1 (1%)	-	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 (3%)	2 (0.5%)	17 (4%)	
⑪ 変遷あり		公社	1 (1%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)	
⑫ 変遷あり		任	3 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.7%)	-	3 (0.7%)	
⑬ 変遷あり		一社	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)	
⑭ 変遷あり		公社	-	-	1 (1%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	
⑮ 変遷あり		公財	-	1 (1%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	
⑯ 変遷あり		株	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	
⑰ 変遷あり		一社	1 (1%)	-	-	-	-	-	-	1 (1%)	1 (1%)	-	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	3 (0.7%)	2 (0.5%)	5 (1%)	
⑱ 変遷あり		公社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)		
⑲ 変遷あり		一財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)		
⑳ 変遷あり		一財	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	1 (1%)	-	1 (1%)	-	-	-	-	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.7%)	1 (0.2%)	4 (1%)	
㉑ 変遷あり		公財	-	-	-	-	6 (11%)	-	-	1 (1%)	1 (1%)	-	-	-	-	1 (13%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 (2%)	1 (0.2%)	9 (2%)	
㉒ 変遷あり		特非	-	-	-	-	-	-	-	1 (1%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.5%)	2 (0.5%)		
㉓ 変遷あり		小計	12 (7%)	1 (1%)	1 (1%)	-	8 (15%)	-	-	1 (2%)	11 (9%)	4 (3%)	1 (1%)	-	-	1 (13%)	3 (5%)	1 (2%)	-	-	1 (2%)	1 (2%)	-	-	1 (25%)	-	36 (8%)	11 (2%)	47 (11%)	
㉔ 変遷あり		②標準 政令都市	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	-	-	-	-	2 (40%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	5	
㉕ 変遷あり		③過密 政令指定都市	14 (23%)	-	3 (5%)	-	3 (5%)	1 (2%)	-	-	24 (40%)	2 (3%)	1 (2%)	1 (2%)	-	-	7 (12%)	1 (2%)	1 (2%)	-	-	-	-	-	1 (2%)	1 (2%)	-	48	12	60
㉖ 変遷あり		⑤標準 中核都市	-	-	-	-	-	-	-	1 (20%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	
㉗ 変遷あり		⑥過密 中核都市	18 (45%)	-	-	-	2 (5%)	-	-	16 (40%)	-	1 (3%)	-	-	-	-	1 (3%)	1 (3%)	-	-	-	-	-	-	1 (3%)	-	38	2	40	
㉘ 変遷あり		⑦過疎 特例・中核市	1 (20%)	-	1 (20%)	-	1 (20%)	-	-	1 (20%)	-	-	-	-	-	-	1 (20%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	5	
㉙ 変遷あり		⑧標準 特例・中核市	18 (43%)	1 (2%)	4 (10%)	-	2 (5%)	-	1 (2%)	-	9 (21%)	-	-	-	-	-	3 (7%)	1 (2%)	-	-	-	-	-	1 (2%)	1 (2%)	-	34	8	42	
㉚ 変遷あり		⑨過密 特例・中核市	23 (34%)	1 (1%)	-	-	7 (10%)	1 (1%)	1 (1%)	18 (27%)	4 (6%)	-	2 (3%)	-	1 (1%)	4 (6%)	2 (3%)	-	-	-	1 (1%)	-	-	2 (3%)	-	56	11	67		
㉛ 変遷あり		⑩過疎 市町村	47 (37%)	3 (2%)	4 (3%)	1 (1%)	22 (17%)	4 (3%)	-	-	20 (16%)	3 (2%)	-	1 (1%)	1 (1%)	12 (10%)	3 (2%)	-	-	1 (1%)	-	-	-	3 (2%)	-	105	21	126		
㉜ 変遷あり		⑪標準 市町村	21 (36%)	1 (2%)	2 (3%)	1 (2%)	5 (9%)	-	-	1 (2%)	13 (22%)	1 (2%)	-	1 (2%)	-	10 (17%)	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	-	-	50	8	58		
㉝ 変遷あり		⑫過密 市町村	12 (31%)	2 (5%)	3 (8%)	-	4 (10%)	-	-	10 (26%)	1 (3%)	-	-	-	-	4 (10%)	1 (3%)	-	-	-	-	-	-	-	1 (3%)	-	31	8	39	
IV 補注		II 組織形態 (特非) 特定非営利活動法人 (一社) 一般社団法人 (公社) 公益社団法人 (一財) 一般財団法人 (公財) 公益財団法人	III 都市規模 小笠原義勝の方法 全国の市町村の人口密度(国勢調査2010年)を基に標準都市の範囲を求める(右図)。全国1968都市の人口密度の中央値は257.2人/km ² である。この中央値から前後の都市数の1/3(656都市)が含まれる数																											

金・補助金と合わせて、事業を行っていることがわかった。

○団体の活動継続上の課題と要件

表8より、団体の活動継続上の課題と要件は、主に「まちづくり意識・人材不足」、「活動の方向性」、「資金確保」、「地域との連携」、「その他」に分けられた。活動継続上の課題として、資金の確保に加えて、景観まちづくりの

意識啓発や人材の確保が、団体の活動を行うなかで、特に課題とされており、活動継続上の要件として、まちづくり教育や人材の確保が、団体の活動を行うなかで、特に重要であることがわかった。

また、「地域との連携」は課題として29回挙げられており、活動継続上の要件としても73回挙げられている。つまり、資金の確保に加

えて、地域団体や住民、行政と連携し共働することも、景観まちづくりの推進において重要であるとされていることがわかった。

○団体の活動内容

100 団体が挙げた 255 件の活動は、内容によって「情報発信」、「まちづくり教育及び意識啓発」、「イベント・まっりの開催」などの 15 種類確認できた。また、その 15 種類の活動は『周知』、『保全・利活用』、『地域交流』、『行政との連携』、『その他』の 5 つに分けることができた(表 9)。すべての活動種別において、「①伝統的町並み保存・再生」を目的とした活動の件数が多く見られた。また、活動による効果についても確認したところ、「『地域交流』や『行政との連携』活動は主に「①伝統的な町並み保存・再生」の目的で行われ、「③町並みや地域資源への保全・活用」に効果的とされていることがわかった。

4-5. 総括

本研究で得られた成果を以下にまとめる。

1) 活動継続が確認できた 444 団体の立地地域と目的、組織形態の傾向を把握した。その結果、北海道地域では「自然環境保全」を目的とした「特定非営利活動法人」である団体が 5 割を占めることや、人口や密度が高い地域では、「活性化・生活環境向上」を目的とした任意団体が 7 割を占める等、立地地域と都市規模は、団体の目的や組織形態と一定の関係があることがわかった。

2) 444 団体の目的や組織形態の変遷を明らかにしたところ、目的を多様化させながら、法人格を取得する団体が増えてきたことがわかった。さらに「活性化・生活環境向上」を目的とした団体の 8 割以上は、当初の目的で活動を継続していることがわかった。また、「自然景観保全」を目的としている「特定非営利活動法人」は目的や組織形態を変遷せず、安定して活動を継続している傾向にあることがわかった。目的が変遷した団体のうち、人口密度の高い都市において、「伝統的町並み保存・再生+活性化・生活環境向上」に変遷する傾向にあることもわかった。

3) 消失した団体の消失要因や組織形態、目的、都市規模などの分析から、人口規模の少ない都市においては「後継者不足」や「市町村合併」を理由に、人口規模・密度の高い都市において、「活性化・生活環境向上」を目的とした「任意団体」が、「目的達成」を理由に、団体を解散した傾向にあることがわかった。

4) 2014 年以降も活動を継続している景観まちづくり団体へのアンケート調査より、52% の団体は景観上のトラブルがなくても、生活環境の改善のため、住民が自主的にまちづくりに取り組むことにより、設立されたことがわかった。

資金調達については、収入項目の「事業費」、「会費」、「助成金・補助金」がそれぞれ 3 割程度であることから、団体は何らかの収入を伴う事業を実施しながら「会費」や「助成金・

表 4 消失した団体の特徴

消失原因	目的	組織形態	都市規模	小計
事業終了に伴う団体も終了	伝・生	任意団体	⑥過密/中核都市	10
事業終了に伴う団体も終了	伝・生	任意団体	⑩過疎/市町村	
事業終了に伴う団体も終了	生	任意団体	⑥過密/中核都市	
事業終了に伴う団体も終了	生	任意団体	⑨過密/特例・中都市	
開発事業終了に伴う団体も終了	生	任意団体	⑫過疎/市町村	
開発事業終了に伴う団体も終了	生	任意団体	⑩過疎/市町村	
開発事業終了に伴う団体も終了	生	再開発組合	⑥過密/中核都市	
開発事業終了に伴う団体も終了	生	再開発組合	⑥過密/中核都市	
協働・支援事業終了のため	生	財団法人	⑥過密/中核都市	
ゴルフ場建設の反対運動を行った。その目的を達した後解散した。	自	特定非営利活動法人	⑩過疎/市町村	
災害被害によって、活動中止。被害は今後新しい団体を立ち上げる予定	伝・生	任意団体	①標準/市町村	1
市町村合併	伝	自治会	⑩過疎/市町村	1
後継者不足	伝	任意団体	⑨過密/特例・中都市	1
原因不明				38

表 5 アンケート調査概要

アンケート調査概要	
調査対象	2014年現在も活動を継続している団体
実施時期	2014年11月7日～11月30日
調査手法	メール送信および郵送により調査票を配布・回収
有効回答数	100/364通(回収率27.5%)

表 6 団体の発足理由

発足理由	団体数	割合
行政からの声かけ	34	34%
重要伝統的建造物群保存地区など何らかの指定を受けるために(住民が自主的)	17	17%
景観上のトラブルなどが発生したため(住民が自主的)	13	13%
特に大きなトラブルはなかったが、町並みや環境保全に対する意識が高まったため(住民が自主的)	52	52%
その他(空き家対策や地域資源の保全・活用など)	13	13%

表 7 例会頻度

項目	頻度	団体数
事務例会	月1回以上	38
	月1回未満	24
	随時	32
	無回答	6
総会	年1回以上	93
	年1回未満	1
	ない	1
	無回答	5

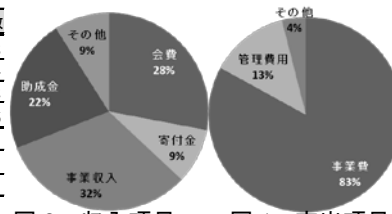


図 3 収入項目

図 4 支出項目

補助金」と合わせて、事業を行っていることがわかった。

5) 団体の活動継続上の課題と要件として、「まちづくり教育と人材の不足(確保)」が団体の活動を行うなかで、特に重要視されていることがわかった。

また、『周知』や『保全・利活用』に関する活動が「住民の地区に対する満足感の向上」や「訪問者の増加」、「景観や環境の向上」に効果的とされており、『地域交流』や『行政との連携』活動は「町並みや地域資源への保全・活用」に効果的とされていることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

- ① Miao NIU, Yuka HIMENO, Subaru NOMOTO, Marika ODO, A STUDY ON PRESERVATION OF CULTURAL LANDSCAPE BY THE COLLABORATION OF RESIDENTS AND A LOCAL GOVERNMENT, Proc. 10th Int. Symp. on City Plann. and Environ. Management in Asian Countries No. 10, 査読有, pp185-190, 2016
- ② 大堂麻里香, 姫野由香, 野本昂, 牛苗, 観光まちづくりにおける地域団体と行政の連携活動の実態 重要文化的景観保護対象地区を対象として, 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) 47 号, 査読有, pp459-462, 2015
- ③ 牛苗, 姫野由香, 野本昂, 大堂麻里香, 景観まちづくりにおける市民活動団体の活動

実態に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)47号, 査読無, pp147-148, 2015

- ④川上友貴, 田中尚人, 坂本政隆, 美里町フットパス事業にみる住民参加の進展に関する研究, 実践政策学 1 巻, 査読有, pp19-28, 2015

他 2 件

[学会発表] (計 8 件)

- ①牧田正裕, 「地域政策と事業・産業創造: 「地方創生」時代のファミリービジネス」, ファミリービジネス学会, 2016年6月7日, 立命館大学大阪いばらきキャンパス(茨木市)

- ②奥翔次郎, 田中尚人, 川まちづくりのための水辺空間分析, 土木学会西部支部研究発表会, 2016年3月7日, 九州産業大学(福岡市)

他 6 件

6. 研究組織

(1) 研究代表者

姫野 由香 (HIMENO, Yuka)

大分大学・工学部福祉環境工学科建築コース・助教

研究者番号: 10325699

(2) 研究分担者

牧田 正裕 (MAKITA, Masahiro)

立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・教授

研究者番号: 60292083

田中 尚人 (TANAKA, Naoto)

熊本大学・政策創造研究教育センター・准教授

研究者番号: 60311742

表 8 団体の活動上の課題と要件

団体の活動継続上の課題		選択回数	団体の活動継続上の要件		選択回数
まちづくり意識・人材不足(育成)	知識・ノウハウのある技術者や人材が不足している	20	行政による知識・ノウハウのある技術者や人材等の支援	14	95
	関係する地域住民の景観まちづくりに対する意欲が低い	24	住民や事業者に対する普及・啓発	33	
	新しく団体に参加する人が少なく、現有メンバーの活動への参加率が低い	59	新しく団体に参加する人の確保やメンバーの活動参加率の確保	48	
活動の方向性	具体的な目標や、方針の設定がない	5	具体的な目標や、方針の設定	26	36
	団体内の合意形成が難しい	8	団体内の合意形成	10	
資金確保	活動資金の確保が難しい	12	活動資金の確保	43	43
	地域住民との合意形成が難しい	17	行政や事業者と住民の合意形成	19	
地域との連携	行政や事業者との合意形成が難しい	17	まちづくり団体が地域住民との交流や他のまちづくり団体との交流、連携	17	73
			行政・景観まちづくり団体間の調整・連携の場の設置	12	
			行政・景観まちづくり団体が協調して景観まちづくり事業に取り組む重要性を具体化・共有する	25	
その他	補助事業終了とともに行政の関心が希薄になっている	1	行政の景観に対する意識の向上	1	3
	自然を大切にすることについて、行政の積極的な方向が欲しい	1	行政が仕事をさぼらないこと、創造力を養うこと	1	
	行政に関しては、どうしても経済的にプラスになると要重視する	1	すずらん盗掘への対応策	1	
	町内に住む人たちに対する自分たちのアピールが不足している	1			
	すずらん公園のすずらんの移植の問題	1			
困っていることはない		12			

表 9 団体の活動内容と効果

活動種別	活動件数	活動目的 (一つの活動に対する複数の目的がある)					活動による効果 (一つの活動に対する複数の効果得られる)										
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
		全体的・再生的なまちづくりの推進	自然景観保全	向活性・生活環境	まちづくり教育	その他	住民満足度の向上	景観や環境の向上	への保全・地域資源	訪問者の増加	人口減少に効果	増進	啓発	地域の活性化への影響			
周知	情報発信 (ガイドブック、広報、マップ、ネットワークなどによる情報発信)	17	65					28									
	まちづくり教育及び意識啓発 (体験活動、講座、シンポジウム、勉強会など)	39	98	7	24	15	7	8	12	25	3	1	17	17			
	イベント・まつりの開催 (まちづくりに係る各種イベント、まつりなど)	26															
	町歩き・町並みガイド	16															
保全・利活用	自然景観・生物の保全	15	53		54			27	54								
	環境・景観保全 (清掃や美化活動、インフラ整備など町並み整備、修景事業)	53	107	22				12	20		1	3	6	11			
	町並みや建物などの文化財、地域資源の維持管理及び利活用	28				1	3										
	空き家、空き店舗の活用に関する事業 公共施設の運営・管理	7															
地域交流	交流事業(他の団体との交流や先進地域への見学など)	12	9					3	2	7	2	0	0	2	0		
				0	2	1	1										
行政との連携	景観に関する制度・施策 (景観計画、条例、保存計画の作成、まちづくり協定、景観協議会など)	12	31					10	12	15	5	2	7	2	0		
	景観に関する調査活動 (意見募集、行政へ提言、サポートなど)	6	33	5	3	1	0										
	何らかの指定のための活動 (文化財や重伝建、景観地区など)	5															
その他	まちなかこだわり住宅	1	3					5		4							
	まちなみ住宅設計コンペ	1	5	1				3		2							
	県トラスト基金の募集活動	2			0	0	0										
	5年目謡曲、10年目に歌手を呼ぶ企画	1															
全体	255	161	35	83	18	11	73	79	46	56	8	11	28	28			
				308							315						